

稚貝放流事業継続の
ため抜本的な対策を

藤元議員

牟岐町漁業は、昭和50年頃より水揚げ量、水揚げ額とも減少を続け、現在に至っています。その原因として地球環境の変化、獲りすぎ、輸入の増加などが考えられますが、とにかく大変な状況です。

稚貝の放流事業ですが、当初は海士会の売上高が4億円ほどあり順調なスタートを切りました。しかし、操業を始めてから25年、水揚げ量、水揚げ高とも下がりが続き、現在では海士会からの3%の負担金が200万円ほどまでに減少しています。多少の積立金もあるようですが、このような状況が、あと数年も続けば稚貝の生産・放流が困難になります。

漁師の方々も、海藻を食べるウニを駆除したり放流方法を改善するなど努力を続けていますが、残念なが

ら現状を好転させるには至っていません。ことは緊急事態であり、行政としても関係者と連絡を密にし、良い方向を探るべきではないか。

福井町長

平成3年の業務開始時には年間1300万円ほどの収益がありましたが、近年磯焼けなどの海洋環境や経営環境の変化などから、放流しても親貝の漁獲高が減少し、また養殖稚貝の販売収益も伸びず従業員への給与も必要額を支給できていない状況にあります。このようないことからは後継者も育成できず、将来この養殖事業の継続が困難になる時期が来ると考えています。

牟岐町をはじめ県南地域は漁業の町であり、アワビ、トコブシ、サザエ等の貝類の水揚げが大きな割合を占めること。また観光関連業者にとっても、これらの貝類は交流人口を確保するためにも重要であることから、今後この事業を継続していく必要があると考えてい

ます。今後とも県南の海洋資源が枯渇しないよう早急に対策を実施したいと考えています。

西沢産業課長

本年度は、メガイアワビの放流事業に142万1千円、トコブシの放流事業には170万8千円を補助金として牟岐町から支出しています。

この事業は重要な事業と考えており、今後も継続していきたいと考えています。金額については、今後の状況を見て、もう少し増やす方向で考えていきます。

いじめ根絶のため
さらなる努力を

藤元議員

本年7月5日、岩手県矢巾中学校2年生の男子生徒が列車に轢かれて亡くなり、その後の調査でいじめを苦にした自殺だったということが明らかにになりました。

学校としても、いじめの早期発見のためにアンケートをしたり、個別面談をしたりと努力はしていたようですが、最悪の結果になりました。

大変残念に思うのは、担任の教師が子どもからのSOSを感じていながら有効な手をうつことができず、このような結果になったことです。学校の報告書には、「情報共有が不足し、危機意識が欠如していた」とされています。

いじめが社会問題として度々取り上げられ、どのの学校も対策を練っているはずなのに、学校としての初歩的な対応ができなくて子どもの命を守れなかったという大変情けない話です。本町でのいじめや取り組みの現状、今後の課題は。

峯野教育長

本年4月から現在までのいじめ認知件数は、小学校1件、中学校1件となつていますが、重大な事態には至らず、現在では解消されています。

いじめ防止基本方針を策定し、定期的なアンケート調査、認め合い、支え合う集団づくりなど、学校の全ての教育活動を通して、いじめの早期発見や予防に関するさまざまな取り組みを行っています。

いじめの兆候や通報があった場合には、特定の教職員だけではなく、組織として対応するため「いじめ防止対策委員会」を設置し、情報の共有や対応方法の決定などを行っています。また、基本方針をHPで公開し、いじめ問題に学校、家庭、地域が連携、協働する体制づくりを進めています。ネットを介したいじめが増加傾向にあります。が、学校間、地域とのつながりを大切にする一貫教育の取り組みを一層充実させ、いじめを生まない環境づくりに努めていきます。